

原子力災害対策部会における検討状況について

平成 27 年 3 月 6 日
長野県危機管理部

1 作業部会の設置

(1) 目的

長野県における地域特性を踏まえた原子力災害対策の検討を行うため、長野県防災会議原子力災害対策部会に、作業部会を設置した（平成 25 年 6 月 17 日）。

(2) 検討項目

長野県の地域特性を踏まえ、次の事項を検討し、災害対応の具体化を図る。

- ① 県内の放射線被ばく防護措置に関する事項
- ② 広域避難の受け入れ等に関する事項
- ③ その他原子力災害対策を推進するために必要な事項

○対策部会で議論された検討すべき具体的な課題一覧

「原子力災害対策編」の章	検討課題の内容
第 1 章 総則（略）	
第 2 章 災害対策に対する備え	原子力防災に関する知識の普及と啓発 ① 住民等に対する知識の普及・啓発 原子力防災に関する訓練 ① 必要に応じて原子力防災に関する訓練
第 3 章 災害応急対策	情報の収集・連絡活動 ① 原子力事業所所在県との連絡体制の整備 ② 原子力事業者との連絡体制の整備 ③ 職員派遣及び関係機関等への連絡体制の整備 モニタリング等 ① モニタリングの体制・方法の整備（平常時・災害時） ② 放射能濃度の測定体制・方法の整備 健康被害防止対策 ① 医薬品の在庫把握 ② 人体のスクリーニング、除染体制の整備 屋内退避、避難誘導等の防護活動 ① 市町村の屋内退避・避難誘導體制整備の支援 ② 広域避難活動における調整（避難先、輸送ルート） 県外からの避難者の受入活動 ① 受入体制の整備 ② 生活支援・情報提供体制の整備
第 4 章 災害からの復旧・復興	放射性物質による汚染の除去 ① 放射性汚染物質の除去体制の整備 風評被害の未然防止 ① 風評被害の未然防止及び影響軽減のための広報活動等の実施
第 5 章 核燃料物質等輸送事故災害への対応（略）	

2 原子力災害対策の検討経過

年度	会議	主な検討内容
平成 25 年度	作業部会	第 1 回会議（H25.7.24） ① 長野県のこれまでの取り組みについて ② 平成 25 年度検討すべき課題の選定について ⇒ 3 課題を選定 第 2 回会議（H25.10.30） ① 3 課題に対する意見交換 ② 県地域防災計画「原子力災害対策編」の修正案の検討 第 3 回会議（H25.12.24） ① 原子力災害対策部会報告事項について ② 平成 26 年度検討課題の選定について ⇒ 3 課題を選定 ③ 県地域防災計画「原子力災害対策編」の修正案の検討
	原子力災害対策部会 （作業部会との合同会議）	第 1 回会議（H26.12.24） ① 作業部会報告について ⇒ 対策部会にて了承 ② 「原子力災害対策編」の修正案について ⇒ 対策部会にて了承
平成 26 年度	作業部会	第 1 回会議（H26.9.12） ① 長野県のこれまでの取り組みについて ② 平成 26 年度検討すべき 3 課題に対する意見交換 第 2 回会議（H26.12.22） ① 3 課題に対する意見交換

3 平成 25 年度検討結果

- (1) 「情報収集・連絡体制」
「原子力発電所事故に係る情報収集・情報発信を中心とする対応マニュアル」を策定
- (2) 「モニタリング等」
国、立地県の検討状況を踏まえ、平成 26 年度も継続して検討する。
- (3) 「県外からの避難者受け入れ」
国、立地県の検討状況を踏まえ、平成 26 年度も継続して検討する。

4 平成 26 年度検討状況

以下の 3 課題を選定し、検討を継続している。

- ① 「モニタリング等」（平成 25 年度からの継続検討課題）
・ 原子力災害時における本県のモニタリング体制の整備等を定めた基本指針の策定に向け検討中
- ② 「県外からの避難者受け入れ」（平成 25 年度からの継続検討課題）
・ 国、立地県の検討状況及び本県の役割を踏まえた対応を検討中
- ③ 「原子力防災に関する知識の普及と啓発、風評被害の未然防止（平成 26 年度新規検討課題）」
・ 市町村に対し、原子力防災に係る研修希望及び現状調査を実施